

# 四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成31年1月1日

至 平成31年3月31日

マジェスティ ゴルフ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 5 |
| (6) 議決権の状況                    | 6 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 12 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	マジェスティゴルフ株式会社
【英訳名】	MAJESTY GOLF Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 在昱
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内2-1-1 明治生命館
【電話番号】	03-6275-6700
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 鈴木 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2-1-1 明治生命館
【電話番号】	03-6275-6700
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 鈴木 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間		自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成30年10月1日 至平成31年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年9月30日
売上高	(千円)	3,040,093	3,263,207	6,054,898
経常損失(△)	(千円)	△345,189	△5,973	△327,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△380,785	△117,977	△388,586
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△390,582	△118,551	△399,009
純資産額	(千円)	1,285,337	1,158,359	1,276,911
総資産額	(千円)	3,780,718	4,329,080	3,758,358
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△22.10	△6.85	△22.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.0	26.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△302,001	3,151	△24,724
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,322	△172,788	△185,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	499,980	523,325	310,180
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	668,229	917,991	564,541

回次		第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△12.80	△7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、海外では米中の貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、若年層を中心にプレイ人口の減少傾向が見られ、市場の活性化に向けた取り組みが課題となっております。

健康食品業界は、機能性表示食品の増加などにより市場は緩やかな成長基調を維持しておりますが、新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場の競争は、より厳しさが増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度において、ゴルフ事業における従来のブランド政策を見直し、旗艦ブランドの「マジェスティ」に集中した販売促進活動を実施し、新商品の販売強化に注力した営業活動を展開してまいりました。

また、健康食品関連事業においては、主要取扱商品である健康食品及び禁煙関連商品の他、音波振動歯ブラシ、化粧品、健康機器等の販売強化にも取り組んでまいりました。

損益面では、組織改編を促進したことでこれに付随する費用が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が3,263百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益が22百万円（前年同四半期は、営業損失368百万円）、経常損失が5百万円（前年同四半期は、経常損失345百万円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は117百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失380百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次の通りであります。

##### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、当第2四半期連結累計期間においてマジェスティ プレステジオシリーズから新商品「マジェスティ プレステジオ X (テン)」、また、シャトルシリーズから新商品「マルマンシャトルゴールド」を発売し、順調に店頭設置を進めました。また、海外においてもアジア地域を中心に、新商品が売上の増加に貢献しました。

その一方で、ブランド戦略の強化及び新商品のプロモーションに伴う費用が増加するとともに旧商品の返品に伴う損失が発生しました。

ゴルフ事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,188百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業損失が65百万円（前年同四半期は営業損失374百万円）となりました。

##### (健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、当第2四半期連結累計期間において電子パイポの売上が競合他社の攻勢などにより低迷した一方で、利益率の高い健康食品の売上が堅調に推移しました。

健康食品関連事業の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,063百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益が76百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

## ②財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、4,329百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加353百万円、受取手形及び売掛金の増加232百万円等であり、主な減少要因は、投資その他の資産のその他の減少95百万円、原材料及び貯蔵品の減少47百万円等であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ689百万円増加し、3,170百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加470百万円、長期借入金の増加109百万円、支払手形及び買掛金の増加77百万円等であり、主な減少要因は、社債の減少40百万円、返品調整引当金の減少22百万円等であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、1,158百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上117百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、917百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、3百万円（前年同四半期は302百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、未払金の増加48百万円、減価償却費45百万円及び仕入債務の増加37百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加198百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、172百万円（前年同四半期は8百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、差入保証金の回収による収入19百万円等であり、マイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円及び有形固定資産の取得による支出58百万円であります。

財務活動の結果獲得した資金は、523百万円（前年同四半期は499百万円の獲得）となりました。プラス要因は、短期借入金の純増額413百万円及び長期借入による収入200百万円であり、マイナス要因は長期借入金の返済による支出49百万円及び社債の償還による支出40百万円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15,961千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### 株式譲渡契約

当社は、平成31年2月26日開催の取締役会において、MAJESTY GOLF KOREA Co.,Ltd.から、同社が保有するMAJESTY GOLF USA, INC.の全株式を取得することを決議し、平成31年3月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この株式譲渡契約に基づき、平成31年3月29日に株式譲渡（譲受）を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,228,201	17,228,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,228,201	17,228,201	—	—

(注) 発行済株式のうち3,327,200株は、債権(金銭債権365,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日	—	17,228,201	—	1,558,704	—	1,124,342

## (5) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MAJESTY GOLF KOREA Co., Ltd. (常任代理人 三田証券株式会社)	TRADE TOWER 34F, 511, YEONGDONG- DAERO, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区日本橋兜町3-11)	6,492	37.68
モーツァルトアドバイザーズコリアリミ テッド (常任代理人 三田証券株式会社)	UPPER HOUSE 2, APT 5B, SAPYEONGDAERO12GIL 55, SEOCHO- GU, SEOUL, SOUTH KOREA (東京都中央区日本橋兜町3-11)	2,294	13.32
株式会社COSMO&Company	東京都中央区新川2丁目22番3号 笹尾ビル6階	1,080	6.27
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号 EPコンサルティングサービス内	995	5.78
北口 敏文	静岡県磐田市	172	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	156	0.91
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	150	0.87
寄岡 秀夫	愛媛県松山市	100	0.58
モルガン・スタンレーMUF G証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	71	0.42
利根川 正義	千葉県千葉市花見川区	71	0.41
計	—	11,583	67.24



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,226,700	172,267	—
単元未満株式	普通株式 1,101	—	—
発行済株式総数	17,228,201	—	—
総株主の議決権	—	172,267	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マジェスティゴルフ株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてRSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	564,541	917,991
受取手形及び売掛金	※1 1,252,210	※1 1,484,871
商品及び製品	809,385	903,215
仕掛品	38,558	13,998
原材料及び貯蔵品	356,819	309,183
その他	129,004	90,087
貸倒引当金	△4,718	△2,523
流動資産合計	3,145,800	3,716,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,673	159,949
その他（純額）	123,403	112,733
有形固定資産合計	282,076	272,683
無形固定資産		
のれん	26,000	68,443
その他	48,473	113,357
無形固定資産合計	74,473	181,800
投資その他の資産		
投資有価証券	23,924	21,700
固定化営業債権	144,622	139,453
長期未収入金	404,304	395,156
その他	220,762	124,932
貸倒引当金	△537,606	△523,469
投資その他の資産合計	256,007	157,772
固定資産合計	612,557	612,256
資産合計	3,758,358	4,329,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,028,226	※1 1,105,444
短期借入金	※2 607,900	※2 1,078,460
未払金	225,944	249,492
未払法人税等	9,801	40,900
製品保証引当金	8,892	5,131
返品調整引当金	84,238	61,410
訴訟損失引当金	35,629	35,629
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
その他	23,574	55,688
流動負債合計	2,104,207	2,712,157
固定負債		
社債	260,000	220,000
長期借入金	67,600	177,240
製品保証引当金	7,218	6,870
資産除去債務	38,220	38,240
その他	4,200	16,212
固定負債合計	377,239	458,563
負債合計	2,481,446	3,170,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,558,704	1,558,704
資本剰余金	1,124,342	1,124,342
利益剰余金	△1,397,088	△1,515,066
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,285,793	1,167,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	387
為替換算調整勘定	△10,124	△9,843
その他の包括利益累計額合計	△8,881	△9,455
純資産合計	1,276,911	1,158,359
負債純資産合計	3,758,358	4,329,080

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	3,040,093	3,263,207
売上原価	2,024,031	1,883,150
売上総利益	1,016,062	1,380,057
販売費及び一般管理費	※ 1,384,771	※ 1,357,763
営業利益又は営業損失(△)	△368,708	22,294
営業外収益		
受取利息	81	11
為替差益	34,196	—
受取ロイヤリティー	10,815	8,374
その他	3,319	3,725
営業外収益合計	48,412	12,110
営業外費用		
支払利息	9,809	8,632
持分法による投資損失	4,299	12,322
為替差損	—	1,439
社債発行費	6,340	—
支払手数料	—	16,181
その他	4,443	1,802
営業外費用合計	24,893	40,378
経常損失(△)	△345,189	△5,973
特別損失		
固定資産除却損	—	165
特別損失合計	—	165
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,189	△6,139
法人税、住民税及び事業税	5,546	23,663
法人税等調整額	30,049	88,174
法人税等合計	35,595	111,837
四半期純損失(△)	△380,785	△117,977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△380,785	△117,977

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純損失(△)	△380,785	△117,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△854
為替換算調整勘定	△12,147	244
持分法適用会社に対する持分相当額	1,432	36
その他の包括利益合計	△9,796	△573
四半期包括利益	△390,582	△118,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390,582	△118,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,189	△6,139
減価償却費	23,988	45,068
のれん償却額	6,000	6,000
開業費償却額	1,035	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,183	△16,332
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,900	△4,109
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,949	△22,828
持分法による投資損益(△は益)	57	12,322
受取利息及び受取配当金	△81	△11
支払利息	9,809	8,632
固定資産除却損	174	165
売上債権の増減額(△は増加)	325,455	△198,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,597	27,806
前払費用の増減額(△は増加)	△10,802	10,908
未収入金の増減額(△は増加)	52,067	20,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△417,049	37,513
未払金の増減額(△は減少)	△110,551	48,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△475	11,188
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,851	12,110
その他の資産・負債の増減額	△35,267	23,071
小計	△270,749	16,446
利息及び配当金の受取額	81	11
利息の支払額	△9,547	△8,632
法人税等の支払額	△21,785	△4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,001	3,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,500	—
定期預金の払戻による収入	24,500	—
有形固定資産の取得による支出	△12,111	△58,123
有形固定資産の売却による収入	—	270
無形固定資産の取得による支出	—	△63,628
投資有価証券の取得による支出	△60	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,982
保険積立金の積立による支出	△480	—
差入保証金の差入による支出	△2,047	△106
差入保証金の回収による収入	1,022	19,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,322	△172,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	376,120	413,348
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△49,800	△49,800
社債の発行による収入	193,660	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,980	523,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,823	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,478	353,450
現金及び現金同等物の期首残高	463,751	564,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 668,229	※ 917,991

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
受取手形	69,226千円	53,345千円
支払手形	102,784千円	171,159千円

※2 借入金のうち、次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
短期借入金	200,000千円	630,000千円

前連結会計年度(平成30年9月30日)

各四半期決算期末の連結貸借対照表における純資産の額を0円以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成31年3月31日)

- ①令和元年9月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の連結会計年度末の75%以上とすること。
- ②各年度の連結の損益計算書に示される経常損益が、令和元年9月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
給与手当	380,982千円	395,770千円
運賃荷造費	93,824千円	78,606千円
販売促進費	141,026千円	153,725千円
貸倒引当金繰入額	△1,976千円	△7,937千円
製品保証引当金繰入額	506千円	△1,543千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	668,229千円	917,991千円
現金及び現金同等物	668,229千円	917,991千円



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1・2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	健康食品関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,834,633	1,196,961	3,031,594	8,499	3,040,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,834,633	1,196,961	3,031,594	8,499	3,040,093
セグメント損失(△)	△374,691	△2,516	△377,208	8,499	△368,708

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額8,499千円は、持分法の調整額であります。

2 セグメント損失の調整額8,499千円は、持分法の調整額であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1・2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	健康食品関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,188,836	1,063,137	3,251,973	11,234	3,263,207
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,188,836	1,063,137	3,251,973	11,234	3,263,207
セグメント利益又は損失 (△)	△65,247	76,307	11,060	11,234	22,294

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額11,234千円は、持分法の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額11,234千円は、持分法の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MAJESTY GOLF USA, INC.

事業の内容 ゴルフ用品の販売

(2) 企業結合を行った理由

当社とMAJESTY GOLF USA, INC. 社（以下「MGUSA社」）は、現在北米地区を中心に当社製品の販売で取引を行っておりますが、今後、北米、ヨーロッパ及びオセアニア地域における販路拡大のため、同社による市場調査力を背景として情報収集及び情報共有を強化し、同地域における当社製品の販売を拡大していくことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日（株式取得日）

平成31年3月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてMGUSA社の発行済株式の全部を取得したものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	99,405千円
取得原価		99,405千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

48,443千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△22円10銭	△6円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△380,785	△117,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△380,785	△117,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,227,776	17,227,776

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月14日

マジェスティゴルフ株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 塚 貴 史 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 潔 弘 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマジェスティゴルフ株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マジェスティゴルフ株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。